

内戦下における民主化と都市住民

——政治経済学アプローチから——

笹 岡 伸 矢
窪 田 悠 一

1. はじめに

過去、内戦は、幾たびか発生してきた。内戦はいかなる政治体制をとる国でも起こりうる。もしある体制の政府が反乱軍と対峙していた場合、反乱軍の勝利に終われば、体制変動に帰着しうる。フランコ率いる反乱軍が1939年に内戦に勝利して新たな体制を築いたスペインや、国共内戦を経て共産党が1949年に政権を獲得した中国、クメール・ルージュが1976年に政権を樹立したカンボジアなどのように、反乱軍が勝てば、当然それまでの体制から新たな体制へと変動が起こる。

しかし、内戦の終結を待たずに体制が変動することもある。モザンビークでは、モザンビーク解放戦線の単一支配が形成されたあと、1980年代に、反乱軍側であるモザンビーク民族抵抗運動との内戦が続いていたが、1990年代に単一独裁体制から民主体制に転換した。しかしなぜ、内戦という状況下で武力制圧に拠らない体制変動が起こるのか。本稿では、この疑問に答えてみたい。

本稿では、特に体制変動のなかでも民主化に焦点を当てる。つまり、権威主義体制からの民主化が本稿の対象となる。民主化においてはさまざまなアクターの重要性が指摘されているが、ここでは都市住民に着目する。反乱軍の政権掌握に拠らない内戦下の体制変動では、都市部の勢力による政権転覆といったパターンをとることが多いといえる。それを考えると、都市部、特に首都において、政府と都市住民のあいだの相互作用により、

民主化の帰趨が決まるといえる。

本稿では、この内戦下の民主化と都市住民の問題に取り組むために、「政治経済学アプローチ」の議論を導入する。この立場の代表的論者である、アセモグルとロビンソン（およびボイッシュ）の民主化モデルをもとに、内戦下における民主化を説明する。そこでは、民主化が達成されうる条件を、政府と都市住民のあいだの相互作用を分析するうえで有用なゲーム理論を用いて明らかにする。

以下、内戦と民主化、そしてその状況下での都市の役割を明らかにし、政府と都市住民の重要性を浮き彫りにする。そして、民主化の政治経済学アプローチを紹介し、「民主化-内戦ゲーム」を作成する。最後に、ゲームの均衡解から明らかになった条件が妥当であるか否かを、ネパールの内戦と民主化の事例で検証していく。

2. 内戦・民主化・都市

(1) 権威主義体制下での内戦と都市部

一般的に、国内において都市部、ひいては首都¹⁾が占める位置は重要である。首都には様々な権力や富が集積され、国内の人的・物的資源が集中するからである（Landau-Wells 2008; Glassner and Fahrner 2004; Hall 1993; Rapoport 1993）。権威主義体制においても例外ではなく、むしろ民主体制においてより重要であることも多い。権威主義体制においては、指導者たちが都市住民たちに反乱を起こさせないために、彼ら彼女らを包摂するという意図のもと、その都市に政治・経済的権力を集中させていくという戦略が取られることもある。都市住民の反乱を恐れ、それを防ぎたいという点で、民主的な正統性を欠く権威主義体制の指導者たちにとって、首都は非常に重要なのである（Bates 1981; 川中 2011）。

1) 以下、「都市」には「首都」が含まれていると考える。この用法を取るのには「都市」が首都とその周辺部（首都圏）を含むという地理的な意味からだけでなく、政治・経済の権力が集中している首都に限定されない場所という意味からである。

内戦の文脈においても、首都は同様に重要である²⁾。首都に権力や富が集中していればいるほど、反乱軍が首都を支配下に置いた際に得られる利益は大きくなると考えられ、首都を制圧する動機は高まる。反対に政府の側は、首都を追われた場合、新たな首都を建設するコストは高く、簡単ではない。結局、内戦は政府軍が反乱軍から首都を守れるのか、反乱軍が首都を陥落させられるのかという問題になるといえる。

また、国際社会の視点からも、首都は重要である。国際的アクターによるある国家の承認の問題を考えると、首都をどちらが支配下に置いているかが重要になるからである。内戦下の国で政府側と反乱軍側が対峙している場合、いくら反乱軍側が領土の大部分を占めていたとしても、首都を政府側が支配下に収めていれば、権力が移動したと通常みなさないのである (Landau-Wells 2008)。

国内勢力や国民の目からも、また国際社会からも首都をどの勢力が抑えているのかが内戦において重要であるといえる。例えば、地方都市での反乱はあくまで反乱にとどまるが、首都での反乱は政権交代、ひいては体制変動をもたらす可能性が高いのだ。

(2) 内戦からの民主化と都市部

内戦という状況において、体制変動が起こることがある。この場合、内戦時の政府が交代し、新たな政権ができ、統治のルールが大幅に変更になるという過程を経ることになる。では、内戦下での体制変動には、どのようなパターンが想定されるだろうか。2つの軸から考えてみたい。1つは帰結の問題であり、もう1つは過程の問題である。

2) 今回の議論では、地理的にみて首都を奪うことに大きな意味がない場合は除く。この種の内戦を排除するのは、例えば民族問題が絡んだ場合には、反乱軍は支配地域を元々の国家の領土から分離して、新たに主権を確立することが目的となるからである。もしくは、首都制圧をあきらめた反乱軍が地方で政権を樹立していく可能性もある。

① 帰結からのパターン化

体制変動は、二分法の分類を用いるならば、一般的に民主制か独裁制（権威主義体制）のいずれかの帰結になる。本稿の対象は権威主義体制（からの民主化）であり、その種の体制下での地理的な分離を伴わない内戦が対象となる。反乱軍側がこれまでの独裁とは異なる、新たな独裁政治を敷く場合は「新たな権威主義体制の樹立（独裁化）」という帰結になるが、反乱軍側か、政府側のあるグループの人々が新たに民主政治のルールを適用すれば「民主体制の樹立（民主化）」という帰結になる。本稿では、後者が対象となる。

② 過程からのパターン化

帰結同様、過程もいくつかのパターンに分けられる³⁾。まずは、「反乱軍側の武力による変動」である⁴⁾。この場合、反乱軍側の分離独立という帰結でない場合は、前節で取り上げたように首都が重要であり、反乱軍側が政府勢力を放逐し、その首都を制圧するというものである。

次に、「都市住民の圧力による変動」である。政権が内戦の処理に手間取り、それを批判する勢力が都市住民を中心に誕生する。そして、その勢力が指導部に圧力をかけ、旧指導部を放逐するという流れである。

両者のパターンのうち、民主化に限定した場合、自由民主的な反乱勢力による首都制圧か、自由を求める都市住民による首都での政変か、という違いになる。いずれのパターンからも、内戦期における権威主義体制からの民主化では、特に後者については、都市住民の動向が主体になっており、極めて重要なアクターであるといえる。

3) 他の帰結も想定しうる。それは「政府側内部でのクーデタ」である。内戦の対応をめぐって政府側のなかから指導部に反対する勢力が生まれ、クーデタによって旧指導部を放逐する。そして、新たな指導部が誕生するという流れである。その他、内戦時に政権側が主導して民主化する「上からの民主化」もありうるが、本稿では、複雑化を避けるために取り上げない。

4) ここで政府側が勝ち、反乱軍側を鎮圧できれば、基本的には体制変動はない。

3. 政治経済学アプローチ：民主化と内戦の論理

(1) 民主化の政治経済学アプローチ

民主化を説明する議論は、過去、社会構造およびそこから生まれる社会階層から説明するアプローチと、政治家や軍部などのアクターから説明するアプローチがしのぎを削りあってきた⁵⁾。2000年代に入り、この2つのアプローチを統合する試みがいくつか登場してきた。この立場の研究者たちは、ゲーム理論などを用いて、階級という集団アクターの行動から民主化の帰結に至る条件を探っている（川中 2009）。これらの研究は、民主化を経済的要因から論じているという点、そしてフォーマルモデルを利用しているという点から「政治経済学アプローチ」の研究として位置づけられている。

この立場の研究者の多くは、ゲーム理論を用いて体制変動を説明しようとしているが、このゲーム理論の利用はさまざまな帰結を想定できるという利点がある。帰結として、民主化に至る場合もあれば、新たな独裁が生まれることもあるのであり、事例分析からのアプローチで陥りがちな決定論を避ける意味があるといえる。また、実際に、革命が起きる場合もあれば、内戦に至る場合もある。ゲーム理論を用いることは、民主化のみならず、内戦も1つの帰結として扱うという点で、本稿の目的とも合致しており、取り上げる価値はあるといえる。

(2) 重要な鍵概念：主要論者の議論から

では、「政治経済学アプローチ」の民主化論では、どのような議論が展開されているのだろうか。代表的な論者である、アセモグルとロビンソン、およびポイツシュの議論（Acemoglu and Robinson 2001, 2006; Boix 2003,

5) アプローチの違いからみた、体制変動、民主化、政治変動の議論については多くのまとめが存在しているので参照のこと（例えば、川中 2009; 岩崎・小暮 2002; 湯浅 2002）。

2008)⁶⁾を中心に取り上げるが、彼らの議論のうち、本稿のテーマにおいて重要なポイントに絞って紹介したい。

① 階級的アクター

彼らは、アクターを「階級」によって区別しており、富裕層と貧困層（エリートと市民）⁷⁾を想定する。富裕層は人口のなかでは少数派であるが、支配者であり、富の再分配によって自らの富が奪われることを嫌がる。支配者である富裕層は、独裁制下では自らの都合のよいように税率を決められるが、民主制のもとではそうはいかない。民主制では、多数派である貧困層にも選挙権が与えられ、中位投票者定理がはたらくと、貧困層に有利な政策が選択される。つまり、貧困層に有利な再分配が選択されるので、富裕層は民主化を望まない。そのため、富裕層は、民主化を防ぐための方法として、武力による弾圧も辞さない。

この2者ゲームは、単純すぎるという批判もあるかもしれない。しかし、経済構造から民主化を説明するうえでは、これより細かいアクターの設定はゲームを複雑化させるだけでなく、説得力を欠くものになりかねないという反論もありうる。

② 不平等と民主化

アセモグルとロビンソン、およびボイッシュの議論は、経済変動を原因とし、体制変動ないし内戦を結果とする点で共通している。特に、彼らは国内の貧富の差、つまり経済的不平等によって、政治体制の変動は促されるという点を強調する⁸⁾。

ただし、両者の議論には違いもある。ボイッシュは不平等が拡大すれば

6) ジブラットや石黒、浜中による、彼らの議論のまとめも参考している（Ziblatt 2006; 石黒 2012; 浜中 2009）。

7) 今回取り上げないが、第3のアクターとして中産階級の存在も含んだ議論も想定されている。中間階級は所得からみれば富裕層と貧困層の中間のどこかに属する階級である。

8) この議論は、アクターの合理性を前提にしたという点では異なるだろうが、かつてのマルクス主義学派の議論や構造論の立場と共通するといえる（Moore 1966 など）。

するほど民主化が起りやすくなるとする、単線型の変動を考えている。それに対して、アセモグルとロビンソンは、不平等が中程度の時に民主化が起りやすく、不平等が大きすぎても小さすぎても民主化は起りにくいとする「逆U字型」の変動を想定している。

先ほどのアクターの議論と関連付けて論じてみるとどうなるか。ボイッシュによれば、指導者である富裕層は再分配する際に発生するコストと、貧困層を弾圧するコストを天秤にかけて、対応を決定する。経済発展の度合いが低く、不平等が大きい場合、再分配のコストよりも弾圧のコストのほうが低いので、弾圧を選択する。しかし、経済発展が進み、平等化が進むと、弾圧よりも再分配のほうがコストがかからなくなり、民主化も許容できるようになる。このとき、天然資源や土地のような不可動なものを資産とするエリートのほうが、可動性のある資産を持つエリートよりも、課税を逃れられない分、民主化を嫌がることになる。これも同様に、エリートの民主化の受容にとっては大きな問題である⁹⁾。

アセモグルとロビンソンによれば、再分配のコストを気にかける富裕層は、できれば民主化は避けたい。しかし、もし革命が起こったならばもっと多くのものを失うかもしれないので、その場合は貧困層の手に政治権力を渡すことは避けつつ、譲歩して再分配をしたいと考える。他方、貧困層は再分配してくれればうれしいが、本当に実現するか分からないので受け入れないかもしれない。そうなった場合、富裕層は、弾圧か、民主化かの選択を迫られる。富裕層が民主化を選択するのは、貧困層が抵抗し革命が起こるかもしれない場合である。富裕層にとっては、革命が起こる可能性が「脅し」になるのである（これが「革命の脅威」論である）。このとき、

9) ボイッシュの中産階級を含めた議論では、経済発展が進み、富裕層と中間層の所得格差が小さくなればなるほど、中産階級への再分配のコストは低くなるので、富裕層と中間層の階級間連合が成立し、中間層のみに参政権を付与する「制限的な民主制」が導入される。反対に、中間層と貧困層の所得格差が小さくなると、富裕層のみならず、中産階級が貧困層を弾圧するコストが低下するので、普通選挙権が導入され、民主化が達成される。

不平等が広がりすぎていると、譲歩した場合に富裕層は失うものが多いので弾圧を選択する。反対に平等化が進んでいると民主制導入への要求自体が小さくなるので、民主化も起こりにくい。結局、もっとも民主化が起こりやすいのが、中程度の不平等のときになる¹⁰⁾。

(3) 問題点とその修正：内戦下の民主化を促すもの

① 先行研究の問題点

本稿の対象は「内戦下の民主化」になる。この場合、上記の2つの視点でどう扱うかという問題が残る。

まず、アクターは富裕者と貧困者であるのか、という問題がある。モデルというものは、多様な事例をカバーするために、通常、ある程度抽象的であることは否めず、汎用性を高めるならば固有の事例のみを説明するものであってはならない。しかし、本稿の対象が内戦下の民主化となれば、この文脈に沿ったアクターを考える必要があるといえる。

次に、経済的な不平等が民主化に影響を与えるという点については、異論はない。中位投票者定理にのっとり、貧困層に参政権が与えられるがゆえに、民主制のほうが富裕者への課税は強くなるという考えもモデルとしては妥当である。注意が必要なのは、内戦下で利益を得ていた都市住民もいるという点と、彼ら彼女らも紛争の長期化によって利益が減少し、さらなる減少を予期させる革命を脅威に感じることもあるという点である。

② 修正

本稿が扱う「内戦下の民主化」を理解するために、以上の問題点を克服

10) それに対して、アセモグルとロビンソンによる中産階級を含めた議論を紹介しておこう。中間層が増大すればするほど、彼ら彼女らからの税収は増えていく。そうなると、民主制下で富裕層が被る課税の水準は低くなるため、富裕層が民主化するリスクは軽減されていく。反対に、中間層が貧しい場合、同様に「脅し」が富裕層に加えられる。富裕層は中間層に部分的な民主制導入を認め、貧困層と分断する。ただし、貧困層からの革命の脅しがある場合は、部分的な民主制の導入では革命を避けられないため、富裕層は弾圧を選択する。

する必要がある。

内戦の場合、アクターは首都およびその他の地域を支配下に収める「政府側」と、首都以外の地域で活動し、首都陥落の機を窺う「反乱軍側」に分けられる。反乱軍側がもし首都を陥落させれば、新たな政治体制が導入されることになる。この場合、農村部を根拠地にした貧困層が中心の勢力が主体であれば、都市部に住む人などは共産主義体制の脅威が存在することになる。もしくは、主体が地方の反乱軍であれば軍事独裁政権樹立の可能性もあるだろう。内戦という環境のもとでは、政府側は反乱軍側を力で屈服させる戦略をとっているわけだが、先の議論でいう「革命の脅威」を受けてこれを放棄し、反乱軍側と妥協して新たに民主体制を導入する可能性もある。

その際重要なのが、「都市住民」の動向である。都市住民は内戦において利益を得ている人もいるが、必ずしもみながそうではない（Wood 2001）。治安の悪化や将来の経済危機が、都市住民の不安を駆り立てる場合もある。また、内戦が終結した場合でも、例えば反乱軍に首都が制圧されるならば、彼ら彼女らは革命政権や軍事政権の成立によって自らの資産が奪われ、さらには生命も危機にさらされるかもしれない。都市住民は、「革命の脅威」を感じて民主化を期待するかもしれないし、内戦の継続によって自らの利益が減少すると感じ、その打開策として民主化を支持するかもしれない。都市住民は、内戦の継続もしくは民主化という異なる帰結を想定して、自らの行動を決めている。

やはり、内戦下での民主化は、都市部での政府と都市住民の相互作用が重要であるといえる。本稿では、政府と都市住民がどのような帰結に至るかを想定した結果、どのような結末をたどるのかを確認していきたい。

4. ゲーム：内戦下の民主化

(1) 前 提

以下、ゲーム理論を用いて、「内戦下の民主化」がもたらされる可能性を

探っていきいたい¹¹⁾。アセモグルとロビンソン (2006) の議論と、石黒 (2012)、浜中 (2009) らによる彼らの分析をもとにした研究ないし解説をベースにゲームを作成している。

このゲームのアクターは「政府」 g と「都市住民」 u である。「政府」には政府を支持する富裕層なども含まれている。「都市住民」は都市に在住する一般市民で、エリートは想定に入れていない。内戦の一方の当事者は反乱軍であるが、この反乱軍側は2者の選択に影響を与える外生的要因として扱う。この社会の人口分布は、政府支持層 (エリート) が δ 、都市住民が $1-\delta$ からなる構成で、つねに都市住民のほうが多い。

政府および政府支持者の所得 (y^g) と都市住民の所得 (y^u) は以下のようになる。

$$y^g = \frac{\Theta \bar{y}}{\delta}, \quad y^u = \frac{(1-\Theta)\bar{y}}{1-\delta}$$

$\Theta \in (0, 1)$ は政府支持者 (富裕層) への所得分配率をあらわし、これまでの議論における所得の不平等度を示す。また、 \bar{y} は平均所得を示しており、 $y^u < \bar{y} < y^g$ となる。

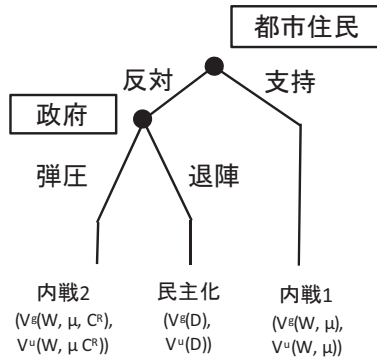
(2) 民主化—内戦ゲーム

① ゲームツリー

まず、内戦が継続している場合を考えてみよう。ゲームツリーは図1のようになる。これに沿いながら、各手番についてみていこう。内戦が継続している状況では、都市住民が第1手番となり、それを支持するか、それに反対して政府を街頭で攻撃するかを選ぶ。支持すればゲームは終了する(「内戦1」)。このとき、各アクターは $V^i(W, \mu)$ を手にする (個人 $i \in (g, u)$)。このとき、 W は内戦下での利得を指し、 μ は内戦とその後起こりうる革命によって破壊される経済資源の割合 ($\mu \in [0, 1)$)¹²⁾ を指す。

11) 計算やグラフの作成は全て、Mathematica8でおこなった。

12) やや抽象的であるが、インフラなどの公共財、資産・財産といった私的財など



※カッコ内の上が政府の利得，下が都市住民の利得。

図1 民主化-内戦ゲーム

ちなみに税率は政府に有利なように0に設定されており、徴税のコストは考慮に入れていない。このときの両アクターの利得は、次のようになる。

$$V^g(W, \mu) = \frac{(1-\mu)\Theta\bar{y}}{\delta}, \quad V^u(W, \mu) = \frac{(1-\mu)(1-\Theta)\bar{y}}{1-\delta}$$

この式は、今後の内戦の展開次第では国内資源の破壊も起こりうるが、他方で継続してきた内戦の下でも各アクターには一定の利得があるという意味であり、この点はアセモゲルとロビンソンのモデルとは異なる。

次に、都市住民が抵抗した場合、第2手番として政府が譲歩して民主制へ移行し内戦を終わらせるか、逆に都市住民を弾圧し、反乱軍と都市住民の双方を敵に回して内戦を続けるかを定める。政府が譲歩すれば民主化する（「民主化」）。民主制のもとでは、税率 Γ は中位投票者定理により、都市住民に有利なものとなる（ $\Gamma^D = \Gamma^u$ ）。徴税のコストも発生し、 $C(\Gamma^u)$ で表される¹³⁾。民主制下の利得関数は以下ようになる。

- ✧ が内戦によって破壊される割合を念頭に置いている。操作化をおこなう場合は、インフラ整備の充足度などで代替できるといえる。
- 13) 徴税費用は、 $C(0) = 0$, $C' > 0$, $C'' > 0$, $C'(0) = 0$, $C'(1) = 1$ となる。つまり、導関数 $C' > 0$ であるので増加関数であり、2次導関数 $C'' > 0$ であるので凸曲線となる。値が0のときに極小値を示す。

$$V^g(D) = V^g(y^g | \Gamma^D = \Gamma^u) = y^g + \Gamma^u(\bar{y} - y^g) - C(\Gamma^u)\bar{y},$$

$$V^u(D) = V^u(y^u | \Gamma^D = \Gamma^u) = y^u + \Gamma^u(\bar{y} - y^u) - C(\Gamma^u)\bar{y}$$

これは、各アクターの所得と、平均所得から自らの取り分を引いた値に税率をかけたものの和と、そこから徴税コストを引いた値を示している。平均所得から政府の所得を引けば負になるが、都市住民の所得を引けば正になる。

そして、政府によって弾圧が選ばれた場合、弾圧は必ず成功し、内戦が継続する（「内戦2」）。先の内戦と基本的には変わりはないが、この場合、政府は反乱軍だけでなく、都市住民とも対峙することとなる。

$$V^g(W, \mu, C^R) = \frac{(1-\mu)\Theta\bar{y}}{\delta} - C_g^R, \quad V^u(W, \mu, C^R) = \frac{(1-\mu)(1-\Theta)\bar{y}}{1-\delta} - C_u^R$$

この選択肢では、つねに弾圧によるコスト（ C_i^R ）がかかるため、 $V^i(W, \mu) > V^i(W, \mu, C^R)$ となる。

② 民主化の条件を探る

では、このモデルの部分ゲーム完全均衡解 $\{\bar{\sigma}^g, \bar{\sigma}^u\}$ を、後ろ向き帰納法によって導いていこう。

まず、政府は都市住民が内戦を望まない場合、弾圧するか、民主化を受け入れて政権を譲るかを定める。そのとき、政府が弾圧を選択した場合（「内戦2」）の利得と、民主化に至った場合の利得とを考えることになるが、この両者の利得が等しいとき、すなわち、 $V^g(D) = V^g(W, \mu, C^R)$ のとき、民主化の1つの条件 μ^* を導くことができる。

$$\mu^* = \frac{\delta\bar{y}(C(\Gamma^u) - \Gamma^u) + \Gamma^u\Theta\bar{y} - 2C_g^R\delta}{\Theta\bar{y}}$$

$\mu > \mu^*$ のとき、政府およびその支持者たちは都市住民との武力衝突や内戦の激化、および革命の脅威を感じ、国内の破壊が激しくなることで自らに有利な状況を形成できないと考えて民主化する。

都市住民は、内戦下でも十分な生活ができていれば内戦の終結を望まな

い。なぜなら内戦で利益を得ている人にとっては、内戦を終結させるインセンティブが働かないからである。しかし、革命の脅威や内戦の長期化がインフラや経済資源を破壊し、治安を悪化させるだけにとどまらず、自らの資産が篡奪され、将来の生活が脅かされると考える場合、都市住民も内戦を続ける政府を打倒して民主化を望むことになる。都市住民が内戦に反対したときは、弾圧されるか、政府を退陣に追い込むことになるが、民主化が選択される確率を p とし、弾圧+内戦になる確率を $1-p$ とすると、このときの期待利得は、

$$V^u(D, W, \mu, C^R) = p\{y^u + \Gamma^u(\bar{y} - y^u) - C(\Gamma^u)\bar{y}\} + (1-p)\left(\frac{(1-\mu)(1-\Theta)\bar{y}}{1-\delta} - C_u^R\right)$$

となる。都市住民は政府の決定を抵抗なく受け入れる場合（「内戦1」）の利得と、反対したときのこの期待利得を天秤にかけて対応を決めることになる。この両者の利得が等しいとき、すなわち、 $V^u(W, \mu) = V^u(D, W, \mu, C^R)$ のとき、もう1つの民主化の条件 μ^{**} を導くことができる。

$$\mu^{**} = \frac{p\{C(\Gamma^u)(\delta-1) + \Gamma^u(\Theta-\delta)\bar{y} + C_u^R\} + C_u^R\{\delta(1-p)-1\}}{p(\Theta-1)\bar{y}}$$

$\mu > \mu^{**}$ のとき、都市住民は無条件での内戦を支持せず、政府を打倒するよう行動する。

まとめると、 $\mu > \mu^*$ および $\mu > \mu^{**}$ の両方の条件が満たされたとき、民主化が達成されることが分かる。順番で述べれば、まず都市住民が内戦継続を支持せず（ $\mu > \mu^{**}$ ）、そのあと、政府が民主化を選択する（ $\mu > \mu^*$ ）という流れになる。

③ 民主化と内戦の領域：グラフで確認する

では、どのような状況のときに民主化が起こるのかを確認してみたい。いくつか、事前に値を設定し、国内の破壊可能性度合 μ と不平等度 Θ の変化によって民主化の可能性がどう変わるかを見ていきたい。このとき、

富裕層への課税率 Γ^u の値について、低いとき ($\Gamma_L^u = 0.4$) と、高いとき ($\Gamma_H^u = 0.6$) の2つの例を比較して確認してみる。固定される値は、平均所得 $\bar{y} = 800$ (ドル)、政府および富裕層の割合 $\delta = 0.2$ 、徴税コスト $C(\Gamma^u) = 0.5$ 、弾圧コスト $C_i^R = 0.5$ 、民主化の確率 $p = 0.5$ である¹⁴⁾。

図2は富裕層への課税率が低いとき ($\Gamma_L^u = 0.4$) である。縦軸が μ で、横軸が θ である。この場合、内戦による破壊がある程度深刻化すると想定されないと、民主化は起こりにくい。逆にいうと、内戦が深刻な被害をもたらさうと理解されない限り、都市住民は政府を支持することが分かる。また、不平等度が高くて、都市住民は行動を起こしにくいことも分かる。

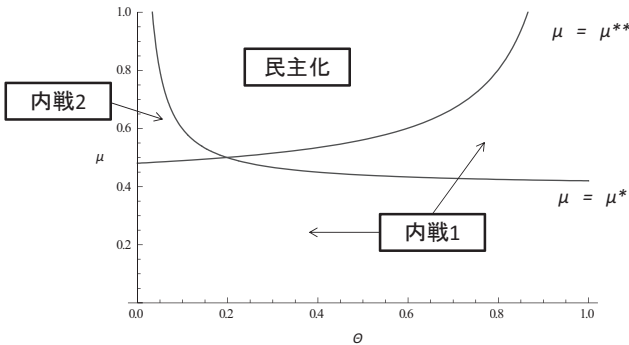


図2 内戦と民主化：富裕層課税率が低いとき

図の右のほうは、不平等度は高いが富裕層への課税率が低いという状況になるが、これは、都市部で商工業者などが豊かになり、富裕層との格差は縮まってはいるが、労働者は貧困なままに置かれているような状況かもしれない。そのような場合は、都市住民は我慢を強いられ、結果として内戦が続いていくことが分かる。

14) ちなみに、民主化の確率 p と平均所得 \bar{y} について、値を変えて結果の違いが出るかどうかを比較してみた。結果として、極端な値でない限り、帰結を大きく変える変数ではないことが分かった。

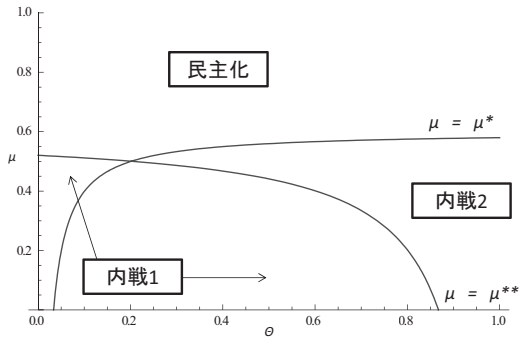


図3 内戦と民主化：富裕層課税率が高いとき

図3は、富裕層への課税率（ $\Gamma_H^w = 0.6$ ）が高いときである。課税率が低いときと比較すると、その様相が一変する。課税率が低いときと同様、国内資源の破壊度が一定レベルに達しないと民主化は起こらないが、その水準に至ると、都市住民は内戦に反対し、政府はすべからく民主化を選択する。

また、ここでは、図の右にいけばいくほど、貧富の差が激しく、中位投票者定理でみれば、将来、貧困層に有利な課税率が設定されうる社会であることが想定できる。図から、不平等度が高ければ高いほど、国内で破壊行為がそれほど起こっていなくても、また政府に弾圧されても、都市住民は政府を支持せずに行動を起こすことが分かる。つまり、再分配による民主化の果実が大きいので、都市住民が民主化の可能性にかけてみるのである。

5. 事例：内戦下ネパールの民主化

最後、ゲーム理論の結果をもとに、事例を検証してみたい。今回扱う事例はネパールである。ネパールは内戦中に民主化しており、取り上げるのに適した事例であるといえる。まず、ネパールの簡単な概略から論じていきたい。

(1) 概 略

① 内戦と民主化の略史

ネパールの内戦と民主化の過程は1990年にさかのぼる。ネパールで新憲法が制定されたこの年、複数政党制の議会民主制が導入され、立憲君主制のもと、自由選挙も実施された。しかし、このあとネパール共産党毛沢東主義派（以下、共産党毛派）の武力による抵抗が始まったことで、1990年代に進み始めた民主化の流れは頓挫する¹⁵⁾。2001年、ネパール王族殺害事件が起り、当時のビレンドラ国王が殺害され、ギャネンドラがその跡を継いだ。既存政党と新国王のあいだで反乱軍にどのように対応するかで意見が対立した（Ishiyama and Batta 2011, p. 374）。2002年、ギャネンドラ国王は議会解散と首相解任を断行し、新たな首相を据えて親政を敷いた。内戦が長期化し、展望が開けないなか、2005年2月にギャネンドラは首相を解任して直接統治を開始し、「国王軍事独裁」（Skar 2007, p. 359）を固めた。彼は、民主政治よりも平和と治安維持こそが重要であるとして、反乱軍の鎮圧に乗り出した。

共産党毛派はネパール国土の大多数を占める農村部を根拠地にし、独自の軍隊（「人民解放軍」）を有し、党員や支持者などから固い支持を受けていた（Sharma 2004）。2001年には国土の80%を支配下に収めるほど、共産党毛派が内戦を有利に進めた（Ogura 2008, p. 7）。ギャネンドラと対峙する共産党毛派は、2005年に都市部の諸政党と「反国王」の旗のもとに団結し、新たな連合を形成した。この連合は、首都・カトマンズで反国王デモを展開し、2006年4月、国王を退陣に追い込んだ。都市部の諸政党と共産党毛派は議会開設で同意し、民主政治に回帰することが決まった（Nayak 2008, p. 468）。その背景には、毛派兵士を他の諸政党が排除することを避ける狙いがあったという（Gobyn 2009, pp. 429, 433）。

15) 毛派は1995年に結成された。ネパール共産党自体は1949年に設立されたが、毛派はその一派閥にあたる。ほかにはネパール共産党マルクス・レーニン主義派なども存在し、そのいくつかは合法的な活動を展開していた。

② 社会経済的状況と政治状況

共産党毛派は広大な農村部を拠点とした政党であったが、当初は私有財産の国有化や土地の再分配を求めていた (Thapa and Sharma 2009, p. 209)。ネパールでは、共産党毛派の台頭以前は、大地主が存在し、小作農を率いることで、政権の農村支配を支えており、地主たちの存在は、国家収入の確保や農村部の統治を安定させるためには不可欠のものであった。自由選挙が始まると、地主たちは農村部の票を獲得するために、各政党から立候補を促される存在となり、政治の領域に参入した。地主と小作農の「恩顧－庇護関係」のもと、政治の世界では、農民の利害は代表されにくく、彼らの自立も阻害された。この農村部における「恩顧－庇護関係」を破壊したのが、共産党毛派であった。共産党毛派は地主を追放し、土地を分配し、負債も棒引きするなど、隷属的な状態に置かれていた農民を解放した (Joshi and Mason 2007)。

他方、1990年代には、政府の開発政策の恩恵を受けて商工業・サービス業などのセクターが都市部で拡大した。1999年には、都市部の経済活動がGDPのおよそ62%を占めるほどに成長しており (Sharma 2006 pp. 1237, 1241)、都市セクターは政府の保護のもと、経済の繁栄を享受できていた。しかし、この当時、政府は都市部を統制下に置くことはできたが、農村部は毛派の手に落ち、ほとんど影響力を行使できなかった。その内戦が都市セクターにも暗い影を落とす。内戦期に徐々に経済活動は停滞し、政府歳入も減少の一途をたどることとなり、対共産党毛派による防衛費の増大も政府予算を圧迫していた (Pradhan 2009)。

都市部の治安状況が大いに脅威にさらされた結果、都市セクターが縮小することとなった。2000年代初頭の政府側と反乱軍側の交渉が失敗に終わったあと、2003年後半には、内戦は首都カトマンズを含む都市部にまで及ぶようになり、都市住民の被害も広がっていた (Do and Iyer 2010, p. 737)。内戦が長期化し、武力による解決が難しくなってきたことを踏まえ、政府は議会選挙に共産党毛派を参加させ、そこで勝利を得ることを期待す

るようになった。その背景には、以前の選挙で、共産党毛派がそれほど支持を得ていなかったことが指摘されている (Thapa and Sharma 2009, p. 213; Joshi and Mason 2007, 2008)¹⁶⁾。

(2) 分 析

ネパールは、1990年代から国王政府と共産党毛派が内戦を展開しており、都市セクターは国王独裁のもと、徐々に内戦による破壊と忍び寄る革命の脅威にさらされていたといえる。つまり、都市住民はこのまま内戦が継続することは支持できない状態であった ($\mu > \mu^{**}$)。加えて、都市部の反政府諸政党は選挙での勝利を期待できていた点も、内戦継続に反対し、自由選挙の導入の選択を後押ししたといえる (Wantchekon 2004, p. 31)¹⁷⁾。

また、ネパールの社会経済的状况から考えると、都市部と農村部の不平等は大きく、もし民主化した場合、富裕層に高い所得税が課される可能性はあったと考えるのが妥当であろう。ただし、エリート層もまた、革命の脅威を恐れており、毛派や都市の諸政党と妥協することで、生命や財産の危機を脱することができると思えたと思われる ($\mu > \mu^*$)。

6. お わ り に

以上、内戦下の権威主義体制において、「都市住民」という重要なアクターの視点から、どのような論理で民主化が起こるのかを、ゲーム理論による演繹的に作成したモデルと、ネパールという事例を用いて証明してきた。先行研究から、民主化における不可欠な変数として経済的不平等の存在と、内戦による国内の破壊や革命の脅威をあげ、いずれも事例分析のな

16) しかし、2008年4月の民主化後初の制憲選挙において、共産党毛派が躍進したことは大きな驚きをもって迎え入れられた (Ishiyama and Batta 2011, p. 374; Whelpton 2009, p. 54)。

17) 今回の分析では対象外となったが、農村部の反乱軍側である共産党毛派にとっても、有権者の多くをその支配下に置いていた経緯から、民主化は好都合であったと考えられている (Wantchekon 2004, p. 31)。

かで重要な位置を占めていたことが確認された。

最後に、今後の課題を述べて結びとしたい。今回は、内戦が継続する事例を扱い、その過程で民主化の達成条件をみてきた。しかし、内戦が停戦になったあと、独裁制が継続するなかで民主化する場合もある。今後は、それらも含めて議論することが必要であると考えている。

<参 考 文 献>

- Acemoglu, Daron, and James A. Robinson. 2001. A Theory of Political Transitions. *The American Economic Review* 91 (4), 938–963.
- Acemoglu, Daron, and James A. Robinson. 2006. *Economic Origins of Dictatorship and Democracy*. New York: Cambridge University Press.
- Bates, Robert H. 1981. *Markets and States in Tropical Africa: The Political Basis of Agricultural Policies*. Berkeley: University of California Press.
- Boix, Carles. 2003. *Democracy and Redistribution*. New York: Cambridge University Press.
- Boix, Carles. 2008. Economic Roots of Civil Wars and Revolutions in the Contemporary World. *World Politics* 60 (3), 390–437.
- Chiang, Alpha C., and Kevin Wainwright. 2005. *Fundamental Methods of Mathematical Economics*, 4th Revised. New York: McGraw-Hill. (小田正雄, 高森 寛, 森崎初男, 森平爽一郎訳. 2010. 『現代経済学の数学基礎 (上・下)』, シーエーピー出版.)
- Do, Quy-Toan, and Lakshmi Iyer. 2010. Geography, Poverty and Conflict in Nepal. *Journal of Peace Research* 47 (6), 735–748.
- Glassner, Martin, and Chuck Fahrer. 2004. *Political Geography*. New York: John Wiley.
- Gobyn, Winne. 2009. From War to Peace: The Nepalese Maoists' Strategic and Ideological Thinking. *Studies in Conflict & Terrorism* 32 (5), 420–438.
- Hall, Peter. 1993. The Changing Roles of Capital Cities: Six Types of Capital Cities. In John Taylor, Jean G. Lengellé and Caroline Andrew (eds.), *Capital Cities: International Perspectives*. Ottawa: Carleton University Press, 69–84.
- Ishiyama, John, and Anna Batta. 2011. Swords into Plowshares: The Organizational Transformation of Rebel Groups into Political Parties. *Communist and Post-Communist Studies* 44 (4), 369–379.
- Joshi, Madhav, and T. David Mason. 2007. Land Tenure, Democracy, and

- Insurgency in Nepal: Peasant Support for Insurgency versus Democracy. *Asian Survey* 47(3), 393–414.
- Joshi, Madhav, and T. David Mason. 2008. Between Democracy and Revolution: Peasant Support for Insurgency versus Democracy in Nepal. *Journal of Peace Research* 45(6), 765–782.
- Landau-Wells, Marika. 2008. *Capital Cities in Civil Wars: The Locational Dimension of Sovereign Authority*. Crisis States Occasional Papers 6. Development Studies Institute.
- Moore, Barrington, Jr. 1966. *Social Origins of Dictatorship and Democracy: Lord and Peasant in the Making of the Modern World*. Boston: Beacon Press. (宮崎隆次・森山茂徳・高橋直樹訳. 1986. 『独裁と民主制の社会的起源 近代世界形成過程における領主と農民 (1・2)』, 岩波書店.)
- Nayak, Nihar. 2008. Maoists in Nepal and India: Tactical Alliances and Ideological Differences. *Strategic Analysis* 32(3), 459–475.
- Ogura, Kiyoko. 2008. Seeking State Power—The Communist Party of Nepal (Maoist). *Berghof Transitions Series* No. 3, 1–56.
- Pradhan, Gyan. 2009. Nepal’s Civil War and its Economic Costs. *Journal of International and Global Studies* 1(1), 114–131.
- Rappoport, Amos. 1993. Capitals and Their Physical Expression. In John Taylor, Jean G. Lengellé and Caroline Andrew (eds.), *Capital Cities: International Perspectives*. Ottawa: Carleton University Press, 31–62.
- Sharma, Sudheer. 2004. The Maoist Movement: An Evolutionary Perspective. In Michael Hutt (ed.), *Himalayan People’s War: Nepal’s Maoist Rebellion*. Bloomington: Indiana University Press, 38–57.
- Sharma, Kishor. 2006. The Political Economy of Civil War in Nepal. *World Development* 34(7), 1237–1253.
- Skar, Harald O. 2007. PLA CPN (M). The Insurgency of the People’s Liberation Army of the Communist Party of Nepal. In Marianne Heiberg, Brendan O’Leary and John Tirman (eds.), *Terror, Insurgency and the State: Ending Protracted Conflicts*. Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 358–386.
- Thapa, Ganga B., and Jan Sharma. 2009. From Insurgency to Democracy: The Challenges of Peace and Democracy-Building in Nepal. *International Political Science Review* 30(2), 205–219.
- Wantchekon, Leonard. 2004. The Paradox of “Warlord” Democracy: A Theoretical Investigation. *American Political Science Review* 98(1), 17–33.
- Whelpton, John. 2009. Nepal and Bhutan in 2008: A New Beginning? *Asian*

- Survey* 49(1), 53-58.
- Wood, Elisabeth Jean. 2001. An Insurgent Path to Democracy: Popular Mobilization, Economic Interests, and Regime Transition in South Africa and El Salvador. *Comparative Political Studies* 34(8), 862-888.
- Ziblatt, Daniel. 2006. How Did Europe Democratize? *World Politics* 58(2), 311-338.
- 石黒 馨 2012. 『インセンティブな国際政治学 戦争は合理的に選択される』, 日本評論社.
- 岩崎正洋・小暮健太郎 2002. 「政治発展論」河野 勝・岩崎正洋編『アクセス 比較政治学』, 日本経済評論社, 71-91.
- 小倉清子 2007. 『ネパール王制解体 国王と民衆の確執が生んだマオイスト』, 日本放送出版協会.
- 川中 豪 2009. 「新興民主主義の安定をめぐる理論の展開」『アジア経済』, 50(12), 55-75.
- 川中 豪 2011. 「新興民主主義の不安定 勝利連合の変更と制度からの逸脱」『アジア経済』, 52(1), 2-23.
- 河村弘佑 2005. 「内戦 国内の暴力」山本吉宣・河野 勝編『アクセス 安全保障論』, 日本経済評論社, 151-174.
- 黒坂 真 2007. 「独裁体制の経済理論序説」『大阪経大論集』, 58(1), 179-197.
- 浜中新吾 2009. 「比較政治体制理論と中東地域研究の調和と相克 エジプト・トルコ・イスラエル」『山形大学紀要 (社会科学編)』, 39(2), 21-61.
- 湯浅 剛 2002. 「政治変動論」河野 勝・岩崎正洋編『アクセス 比較政治学』, 日本経済評論社, 92-108.